

ワールド・リート・セレクション(アジア)の運用状況

ワールド・リート・セレクション(アジア)
追加型投信／海外／不動産投信

2020年3月9日

【当レポートのポイント】

- アジアリート市場は、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感が強まる中、投資家心理が悪化し、軟調な展開に
- アジアリート市場は、利回り面での投資妙味の高まりを受けて、資金流入が期待されることに加えて、各国政府などの景気支援策に下支えされ、底堅く推移する展開を予想

【新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感が強まる中、投資家心理が悪化し、リート市場も軟調な展開に】

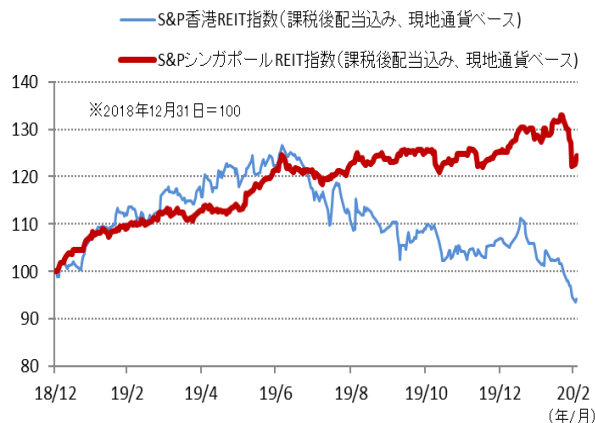
シンガポールリート市場は、2月上旬にシンガポール金融管理局（MAS、中央銀行）が、金融緩和の追加を示唆したことから、リーートの事業環境は良好との見方が広がり、上昇しました。その後も、シンガポール政府が、法人減税を含む産業界向け特別支援策を明らかにしたことから、新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済への悪影響の懸念が和らぎ、中旬にかけて上値を試す展開となりました。しかし、下旬に入ると世界的な感染拡大への警戒感が強まる中、株式市場が急落するなど、投資家心理が悪化したことから、反落する展開となりました。香港リート市場では、2019年の実質域内総生産（GDP）速報値が、2009年以来のマイナス成長となる一方、中国政府による景気支援策への期待が高まる中、2月中旬にかけて方向感なく推移しました。下旬には、中国が利下げを発表したものの、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が再燃し、下落基調を辿る展開となりました。

【アジアリート市場は、利回り面での投資妙味が高まっており、資金流入が期待される】

2月末時点での予想分配金利回りは、シンガポールリートが5.5%、香港リートが4.8%と、主要国リート市場と比較しても相対的に高い水準にあります。また、利回り面でのリーートの割安度を示す指標であるイールドスプレッド（分配金利回り－10年国債利回り）は、世界的な金利低下を背景に、シンガポールリートが、4%を上回るなど、投資妙味が高まっています。新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の先行き不透明感が強まっており、当面、低金利環境が継続すると予想される中、相対的に高い利回りに着目した投資資金の流入が期待されます。

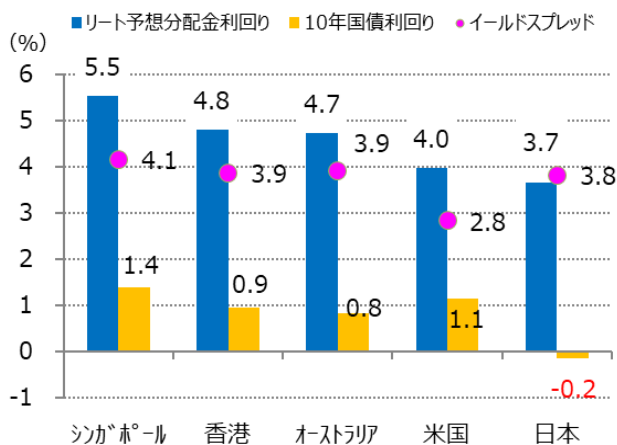
シンガポールと香港のリート指数の推移

（日次：2018年12月31日～2020年3月3日）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

各国・地域のリーートの予想分配金利回りと10年国債利回り（2020年2月末時点）



※シンガポール、香港の各リーートの値は、リーフ アメリカ エル エルシー社提供
※オーストラリア（ASX200 REIT指数）米国リート（ブルームバーグREIT指数）
日本リート（東証リート指数）

（出所）Bloombergとリーフ アメリカ エル エルシーのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「ワールド・リート・セレクション(アジア)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ワールド・リート・セレクション(アジア)
追加型投信／海外／不動産投信

【政府・中央銀行は、景気支援策を発表】

リートの不動産契約は中長期間にわたり、継続的に安定した賃料収入が期待できます。ただ、シンガポール保健省が、感染症の警戒レベルを引き上げたことを受けて、商業施設への客足が減少しており、一部には入居テナントの賃料引き下げが避けられないとの見方が出ています。これに対し、政府は、新型コロナウイルスの直接的な影響を受ける商業施設やホテルなどへの支援策を発表しました。シンガポールでは、現在、中国人旅行者や過去14日以内に中国への渡航歴がある旅行者の入国を禁止しております。これまで観光客数で中国人が最多であったことから、商業施設やホテルなどへの悪影響が懸念されるものの、政府などの相次ぐ景気支援策に下支えされ、リートの業績は、底堅く推移すると見込まれます。

【運用経過と運用方針】

2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が相対的に低いと考えられるシンガポールのサービスアパート（主な顧客は長期滞在者）やオフィスに投資するリートのウェイトを引き上げる一方、香港のリートのウェイトを引き下げました。

今後の運用につきましては、シンガポールリートについては、オフィスに投資するリートのウェイトを引き上げる方針です。香港リートについては、新型コロナウイルスの感染拡大や香港経済の低迷などを踏まえ、ウェイトを引き下げる方針です。また、世界経済の動向を注視しつつ、分配金利回りなどバリュエーション面での評価や業績動向に応じて個別銘柄のウェイト付けを行う方針です。

新型コロナウイルスの感染拡大への対応

シンガポール
・シンガポール金融管理局(MAS、中央銀行)は、2月5日に金融緩和の追加を示唆 ・政府は、2月18日に新型コロナウイルス対策および法人減税を含む産業界向け特別支援策として計45億米ドル(約5000億円)を用意すると発表。特に、観光・航空・小売セクターなどには、税金の払い戻しを付与するなどのサポートを強化
香港
・政府は2月26日、18歳以上の市民1人当たり、1万香港ドル(約14万円)の現金を支給すると発表 ・香港金融管理局(中央銀行)は3月4日、銀行向け貸出し基準金利を0.5%引き下げ、年1.5%にしたと発表

(出所)各種資料を基に岡三アセットマネジメント作成

設定来の基準価額の推移

(2007年7月31日～2020年3月3日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※設定日の基準価額は、1万口当たりの当初設定元本です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

2020年3月3日現在

基準価額	6,090 円
残存元本	49,684,772,720 口
純資産総額	30,258,237,701 円
REIT組入比率	94.1%
組入銘柄数	32銘柄

※基準価額は、1万口当たりです。
 ※REIT組入比率は、マザーファンドを通じた実質比率です。
 ※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しています。

マザーファンドの組入上位10銘柄(2020年3月3日現在)

銘柄名	組入比率	国・地域
メーブルツリー・ロジスティクス・トラスト	8.8%	シンガポール
キャピタルランド・モール・トラスト	8.4%	シンガポール
フレアーズ・センターポイント・トラスト	8.1%	シンガポール
アセンダスREIT	7.7%	シンガポール
領展房地產投資信託基金(リンク・リアル・エステート・インベストメント・トラスト)	6.9%	香港
置富産業信託(フォーチュン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト)	6.0%	香港
メイブルツリー・インダストリアル・トラスト	5.8%	シンガポール
AIMS APAC REITマネジメント	5.7%	シンガポール
キャピタルランド・リテール・チャイナ・トラスト	4.7%	シンガポール
ケッペル・リート	4.4%	シンガポール

※銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しています。
 ※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「ワールド・リート・セレクション(アジア)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ワールド・リート・セレクション(アジア)
追加型投信／海外／不動産投信

ワールド・リート・セレクション(アジア)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジア（日本を除く）の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク）、（分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては、「不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク）」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.65%（税抜1.50%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社(1)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三津井証券株式会社	北陸財務局長(金商)第14号	○			
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

販売会社(2)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社静岡銀行	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十八銀行	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)